

## 日本には「原子力発電」以上の科学技術がある

人類が宇宙空間に飛び出し、再び戻ってくるとか、月面に着陸して観測を行い、地球へ帰還するなど、夢とか空想の世界でした。

しかし、宇宙空間での活躍、宇宙ステーションは現実となり、その不可能と言う夢物語は、今は昔のこととなりました。

このように、当時、不可能であると思われたことが、科学技術の進歩などにより現実となりました。

最近よく聞くことですが、原子力発電は電力の30%であり、原子力発電をなくした場合、自然エネルギー等の代替エネルギーで30%を補うことは不可能と言うのが一般的意見です。

しかし、個人的意見を述べさせて頂けば、月面着陸とか、宇宙ステーションで滞在して、地球帰還と言う化学技術の進歩と比べれば、原発30%を自然エネルギー化することは、遥かに低いハードルです。

宇宙開発も重要ですが、それ以上に重要なのは、人類の生息地の環境です。

### (1)「原子力発電の効率性」の意味

原子力発電は効率的エネルギーと言われていますが、効率的エネルギーと言う文言の意味は、他の発電システムと比べて、投資効率がよく、維持管理費用等が安いと言う意味です。そうであれば、電気料金が極端に安いと言うのが一般的経営分析です。ところが、日本の電気料金は諸外国と比べて高いとすれば、「原発は投資効率が悪い」と言うことです。

### (2)テレビ討論会(23年4月)

テレビを見ていましたら、討論会が始まり、出席者は原子力専門家、国会議員、経済専門家、評論家等で、最後まで見てしまいました。

「日本の原子力発電の比率は上昇」、「日本は太陽光等の自然エネルギーの発電の比率が低い」、「日本の電気料金は諸外国と比べて高い」と言っていました。断片的ではありますが、これらの見解を集約すると原子力発電は非効率的発電システムと言うことになります。

現状の公的性格の高い電力事業の使命は、国民に低価格な電力の安定供給を行うことであると考えます。しかし、市場原理によらないと低価格な商品の供給は不可能と言うことです。

### (3)省エネカーの技術の転用

自動車の燃費効率(燃料使用量に対する走行可能距離)が3倍となる環境自動車の開発が可能となった現在、電気使用量が1/3の家電製品が出来ないと言う根拠は全くありません。特に、原発の発電量は全体の30%程度であるとすれば、エアコン等の電気使用量を1/3にするのではなく、3割減少、つまり7/10の電気使用量の家電製品を製造すればいいわけであり、日本の製造業と科学技術から考えて、電気使用量30%OFFのエアコン等の家電製品は、かなり低いハードルと思います。

### (4)地方分権

災害復興の資金捻出で最も重要なことは、経済活動の活性化による税収の増加ですが、日本全体として、復興と経済の活性化を同時進行することはかなり難しいと思います。

日本全体として、節約と経済活動の自粛を促し、他方で経済を推進して税収増を目指すことは相反する政策です。

そこで、今回の災害と原発事故の反省と今後の対応を考えると、まず、地方分権を早急に進めることです。

つまり、一つの地域が地震等により経済活動が失速した場合、他の地域でその経済の失速分を補う、出来ればそれ以上の経済活動を行うことが重要です。何故ならば、他国からの感謝すべき多くの援助と同様に、日本国内の他の独立した地方からの援助も公的に受けられるからです。

最悪のケースは、日本全体として失速することであり、つまり、このケースの場合は最初から資金不足を前提とした増税路線を前提としているからです。

例えば、地方分権により「中部地方」と言う独立経済特区とした場合、少なくとも、この経済特区での経済の活性化による増税増を目指し、増税増分の全てを災害地の復興に当てるとか、災害地関連の援助とか、投資とか、経済活動に限り、極端な税金優遇措置を行うことも可能です。

### (5)原子力発電の危険度分析

地震の震源地と原子力発電所の距離が500キロで、マグネチュード「9」の地震による原発への影響と、震源地と原子力発電所が100キロで、マグネチュード「8」の場合とでは、どちらが原発へのダメージが大きいですでしょうか。

更に、震源地と原子力発電所の距離が1キロで、マグネチュード「6」の場合とでは、どうでしょうか。



又、隕石の直撃の場合はどうでしょうか。原発500基で、これから2000年間の間に、隕石直撃の確率は何%でしょうか。

特に、戦争やテロに関しては、日本の原発配置と国土の広さから考えると、原発周辺地域に軍需産業の工場は造れないと言うことです。空爆で原発直撃、或いは、電気配線や冷却システムなどへの爆撃により、その衝撃により原発は故障して軍事産業の工場はストップします。

### (6)市場経済に参入

電気料金を安くするには、特に安定供給するには、独占配給制の電気事業を市場経済に参入することです。つまり、この統制経済システムが新規の成長産業の育成を阻止し、結果として増税が減少し、結果として国民生活を低下させます。つまり、増税減の主原因です。増税減となる多くの統制経済システムを是正してから、増税が必要か否かを議論するのが、主権者である国民に対する誠意であると考えます。

既存の電力会社がリーダーシップを発揮して、自然エネルギーの新会社を設立して、その新会社と既存の電力会社との競争原理により低価格な電気料金を目指してもらいたいです。結果として、緊急時にも、電気不足とならないシステムの構築が可能になると考えます。電力の基本政策の変更であれば、同時に温暖化対策も組み込んで行えば、一挙両得で

す。

市場経済が統制経済より効率的経済であることは証明済みであり、日本の統制経済拡大政策は、税収減を目指しています。(2011.5.1)